

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和3年度実施計画に係る事業の実施状況及び効果について

令和5年11月10日
高知県総務部財政課

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう措置されているものです。

本県においては、感染拡大の防止、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等の事業実施に係る実施計画を作成し、これに基づき交付金を活用しています。今般、令和3年度実施計画に記載している事業が完了しましたので、その実施状況及び効果について概要を公表するものです。

2. 交付実績

交付金充当経費：11,621,306千円（うち通常分6,693,534千円、事業者支援分4,927,772千円）

事業期間：令和3年4月1日～令和5年3月31日

3. 事業の実施状況及び効果

(1) 本県における対策フェーズ毎の内訳 (単位：千円)

		実績額
1	感染予防、感染拡大防止	3,706,331
2	経済影響対策	7,914,975
	(1) 事業の継続と雇用の維持	4,874,808
	(2) 経済活動の回復	1,324,230
	(3) 社会・経済構造の変化への対応	1,715,937
合 計		11,621,306

(2) 事業実績及び効果

各充当事業の実施状況及び効果については、別紙一覧表のとおりです。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
1	業務オンライン化等推進事業	感染症対策のため、オンライン研修会等の開催や、WEB会議に必要な映像資料の作成、各種機材などを整備する。	R3.4	R4.3	11,651	11,651	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングシステムを導入して、オンライン研修を実施(14研修) ・企業と学生のオンライン交流会の開催(10回) ・特用林産物栽培技術映像マニュアル作成(映像マニュアル6品目) ・建築工事現場における打ち合わせ等について、リモートによる取り組みを推進(17現場) 	職員の感染リスクを低減でき、コロナ禍においても効果的・効率的な研修を実施することができた。また、遠隔地からも参加できるオンラインのメリットを活かし、県内外の多くの学生に参加いただき、県内企業の魅力を伝えることで、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図ることができた。	総務部 商工労働部 林業振興・環境部 土木部	人事課 商工政策課 木材産業振興課 建築課
2	電子県庁推進事業費	社会の構造変化への対応と職員の接触機会の低減を図るため、県庁のネットワーク回線の無線化、県庁全体のデジタル化に向けた行政手続きのオンライン化やRPA、AI-OCR、AI-FAQを活用した庁内定型業務の自動化・効率化を推進する。	R3.4	R4.3	67,104	62,262	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁のデジタル化を推進 ・オンライン化した手続数:1,891手続 ・RPAの導入業務数:48業務 ・AI-OCRの活用業務数:19業務 ・AI-FAQの活用業務数:9業務 ・ネットワーク回線の無線化:5課 	開庁時間に関係なくスマートフォンやパソコン等から行政手続きが非接触で行える電子申請の導入手続を拡大し、県民サービスの向上や感染拡大防止に寄与した。また、県庁全体のデジタル化に向け、RPA、AI-OCR、AI-FAQを活用し、作業時間の削減や業務の効率化等、社会構造変化への対応に一定の効果があった。	総務部	デジタル政策課
3	地域防災対策事業	災害時の避難所及び避難場所における感染リスク低減のため、市町村が実施する感染予防物資の整備等を支援する。	R3.5	R4.3	21,777	21,777	<ul style="list-style-type: none"> ・除菌シートや間仕切り、テント、簡易トイレ等の消耗品・備品購入費を支援 ・補助件数:9市町 	避難場所及び避難所での感染拡大リスクの低下、避難時における県民の不安感が低下するなど、災害対策を進めることができた。	危機管理部	南海トラフ地震対策課
4	災害医療研修実施事業	感染予防・拡大防止のため、県内医療機関に対して、非対面・遠隔による研修会を実施する。	R3.9	R4.3	1,705	1,705	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の各都市医師会の会員を対象にweb形式での研修を実施 ・配信期間:R4.1.28~3.5 	感染症対策などの内容で、講義形式のweb参加型の研修を開講し、医師を中心に医療従事者延べ55名が受講した。	健康政策部	保健政策課
5	就労継続支援事業所デジタル化推進支援事業	今後の事業継続のため、感染症の影響により生産活動収入が減少している就労継続支援事業所に対し、生産活動等のデジタル化の促進を図る研修を開催する。	R3.10	R3.11	27	27	<ul style="list-style-type: none"> ・生産活動等のデジタル化に向けたセミナーを開催 ・四万十会場:16名(11/10) ・高知会場:47名(11/11) 	セミナーによる意識の醸成とともに、就労継続支援事業所におけるホームページの作成・改修や新たなアプリの導入等が進んだ。	子ども・福祉政策部	障害保健支援課
6	県立施設感染症対策事業	感染症対策のため、県立施設の消毒作業やトイレの洋式化、3密対策のための空調整備等を実施する。	R3.4	R4.3	20,145	20,145	<ul style="list-style-type: none"> ・県立施設において、消毒作業の実施やトイレの洋式化、空調設備の更新等を実施 ・対象施設:県民文化ホール、月見山こどもの森、青少年センター 	利用者等の感染拡大防止に寄与するとともに、快適で安心できる公共空間の提供につながった。	文化生活スポーツ部 林業振興・環境部 教育委員会	文化国際課 自然共生課 生涯学習課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
7	文化スポーツイベント開催事業(感染症対策)	感染症対策のため、文化芸術活動やイベント等を小規模分散開催やオンラインで開催する。	R3.4	R4.3	22,883	22,883	文化芸術の発表の機会の充実 ・芸術祭オープニングイベントを分散開催 ・文化人育成プログラムをオンライン講座にて開催(9回、258人参加) まんが甲子園等をオンラインで開催 ・まんが甲子園(オンライン) 応募:178校 ・全国漫画家大会議(オンライン) 当日視聴者数:約1,500回	コロナ禍においても、県民の方々に文化芸術に親しんでいただく機会を提供するとともに、人材育成講座では、オンライン化により地域にかかわらず多くの方に受講いただくことができた。 感染症の対応下で、高校生のまんがが文化に関する発表・交流の場を確保するとともに、イベントを通じて、高知県の漫画文化の発信ができた。	文化生活スポーツ部	文化国際課
8	国際交流推進事業	県内在留の外国人との国際交流活動における感染症対策を支援する。	R3.4	R4.3	169	169	近隣に日本語教室がない等の県内在住者を対象に、生活や仕事に必要なオンライン講座を3クラス開催 ・開催期間:R3.4.8~R4.2.14 受講者29名	安全な環境で日本語教室を実施することができた。また、近隣に日本語教室がない県内在住者への日本語教育の推進につながった。	文化生活スポーツ部	文化国際課
9	県立大学支援事業費	高知県公立大学法人が実施する、学生寮の感染症対策(4人1部屋から1人1部屋に変更)や、家計急変者へ授業料免除を支援する。	R3.4	R4.3	5,920	5,920	・学生寮4人1部屋に住む学生を感染対策のため1人1部屋に分散化 ・感染症の流行により、家計に影響を受けた学生に対する授業料を免除。(全額免除7名、半額免除1名)	学生寮内での大規模クラスター発生の防止及び感染症の影響により家計急変があった学生の学びの継続に寄与した。	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
10	私立高校生等奨学給付金扶助費	感染症の影響により家計が急変した低所得者世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を支援する。	R3.4	R4.3	34	34	私立高校生等奨学給付金を給付	感染症の影響により家計急変となった世帯に対して奨学給付金を給付し、保護者の教育費負担を軽減することができた。	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
11	産業人材育成事業	社会経済構造の変化に対応できる人材を育成するため開催する土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)本科基礎講座を、感染症対策として対面式ではなくオンラインで開催する。	R3.4	R4.3	2,291	1,219	195名の受講者に対して、本科基礎講座をオンラインで実施	コロナ禍における社会の構造変化に対応した効率的な学びの場を提供することができるようになった。	産業振興推進部	産学官民連携課
12	地産地消・外商推進事業	ウィズコロナ及びアフターコロナ時代に対応した外商活動や販路開拓活動、事業戦略策定活動などを支援する。	R3.4	R4.3	19,245	17,002	対面での販促活動が制限される中、非対面によるオンライン商談会・展示会において、デジタル技術を活用した販促活動を展開 ・地産外商公社を通じた成約金額:51.9億円(前年度比110.3%) ・食品輸出額:18.8億円(前年比116%) ・事業戦略策定事業者数:23社	対面での営業活動が制限される中、オンラインを通じた販売活動や国内外のバイヤーとの商談の場を創出することができ、県産品の販売及び輸出の増加につながった。	産業振興推進部	地産地消・外商課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
13	食品産業総合支援事業費	コロナ禍により変化した市場ニーズに対応した商品開発や衛生管理の向上等を支援する。	R3.8	R4.3	5,294	5,294	県内食品加工事業者が行う商品開発・衛生管理向上のために必要となる機器導入、施設改修に対して補助金を支給 ・支給件数：3件	市場ニーズに対応した保存性の高い商品づくりや衛生管理の更なる向上に必要な施設改修、機器整備等を行うことができた。	産業振興推進部	地産地消・外商課
14	移住促進事業費	感染症の拡大を契機に生じた首都圏から地方への新しい人の流れを本県へ呼び込むため、オンラインによる情報発信や移住促進に向けた取組の強化のほか、シェアオフィスの整備を支援する。	R3.4	R5.3	31,061	31,061	新しい人の流れを本県に呼び込むための移住促進策を実施 ・オンラインセミナー等の実施（1件、10,274千円） ・市町村が行うイベント等の実施に係る経費を補助（2件、1,190千円） ・高知県移住促進・人材確保センターが行うUターン促進に係る情報発信プロデュース業務、市町村の伴走支援に要する経費を補助：（1件、9,995千円） ・空き家を活用したシェアオフィス等の整備：2件	イベント参加者数の大幅増などにより、R4年度は過去最多の移住者数（1,185組）となった。また、シェアオフィスの整備により、地域における空き家の有効活用の推進を図ることができた。	中山間振興・交通部 土木部	移住促進課 住宅課
15	集落活動センター推進事業費	本県の中山間地域活性化対策の基盤であり、各地域の活動拠点となっている集落活動センターが、感染症拡大の状況下でも活動を継続することができるよう、リモート機器の整備等の過疎地域のオンライン化を支援する。	R3.5	R4.3	5,077	5,077	集落活動センターのオンライン化による活動継続のためリモート機器の整備費用を補助（53件、5,076,856円）	リモート機器の整備により、コロナ禍ではできなかった総会や研修会をリモートで行うことができるようになり、コロナ禍においてもセンター間の横の連携やセンターの新たな活動につなげることができた。	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
16	地域公共交通対策事業費	感染症により公共交通事業者が厳しい影響を受けていることから、県民の日常生活の維持に必要な公共交通路線の維持を図るため、緊急的な支援を実施する。	R3.7	R4.5	48,342	48,342	・広域的バス路線を運行する乗合バス事業者（9社）に対して、運行経費や車両減価償却費の一部を補助 ・軌道事業者が行う輸送の安全を確保するための施設整備事業について補助 ・線路設備、電路設備等の更新、電停バリアフリー化	広域的なバス路線（32路線）の維持及び軌道事業の安全性の確保に寄与することができた。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
17	航空路線利用促進事業費	感染症により利用が落ち込んでいる航空路線の利用を促進を図るため、航空路線の維持・回復に向けたPRなどを実施する。	R3.4	R4.1	10,527	2,105	・高知市中心商店街懸垂幕、路面電車交通広告、空港電照広告による「安全・安心で快適な空の旅」のPR ・新規就航先旅番組の制作・放送	広告掲出の効果により、認知度の上昇に貢献した。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
18	航空路線利用促進事業費補助金	感染症により経営が悪化している航空事業者が行う航空路線の回復・利用促進に資する事業を支援し、県民生活に必要な高知龍馬空港発着路線の維持を図る。	R3.4	R4.3	64,725	64,725	ANA、JAL、FDA、JJP各社が行う利用促進の取組を支援 ・ANA：高知の特産品プレゼント ・JAL：旅行商品造成等 ・FDA：路線PRのCM、旅行商品造成等 ・JJP：オンライン広告、旅行商品造成等	各キャンペーンの効果により、高知龍馬空港の旅客数は令和2年度の478,103人から令和3年度の708,160人まで増加した。利用率も2.8%増（令和2年度：46.5%→令和3年度：49.3%）となった。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
19	新型コロナウイルス感染症BCP策定支援事業費	感染症の発生時に県内商工業者が事業を早期回復できるよう行動計画等を定めたBCP策定の取組を支援する。	R3.6	R4.3	5,379	5,379	新型コロナウイルスBCP策定講座の開催 ・3回開催、98社、147人参加 新型コロナウイルスBCP策定手引きとひな形の作成・印刷製本	新型コロナウイルスの発生時に県内商工業者が早期に事業を回復するための体制づくりが進んだ。（講座終了後50社が新型コロナウイルスBCPを策定したことを確認。）	商工労働部	商工政策課
20	中小企業等デジタル化促進事業費	ウィズコロナ、アフターコロナの時代に対応するため、（公財）高知県産業振興センター内に中小企業のデジタル化を専門的に支援する部署を新たに設け、県内中小企業等のデジタル化を支援する。	R3.4	R4.3	17,969	16,165	産業振興センターが以下の事業を実施し、県内中小企業等のデジタル化を支援 ・相談窓口の設置（相談実績：74件） ・企業の掘り起こし（137件） ・デジタル化の伴走支援（15件）	相談受付や訪問をきっかけに、新たにデジタル化に取り組む企業が現れただけでなく、中期的な計画を策定してデジタル化に取り組む企業も生まれ、県内中小企業等のデジタル化促進につながった。	商工労働部	産業デジタル化推進課
21	IT・コンテンツ産業振興事業費	コロナ禍で生まれた都市部から地方への企業の流れを受け入れるため、誘致活動を強化するとともに、地方での副業兼業などの「新しい働き方」を希望する人材の掘り起こしを行うことで関係人口の増進に繋げる。	R3.5	R4.3	36,003	15,795	企業誘致の情報を集約したWebサイトを構築し、デジタルマーケティングの手法を取り入れるとともに、副業・兼業を含むデジタル人材と県内企業の求人とのマッチングを支援 ・IT・コンテンツ企業立地数：3件 ・就職マッチング：18名 ・副業マッチング：20件	県外企業が本県の情報にアクセスしやすくなり、問い合わせ獲得につながった。 また、首都圏等のデジタル人材と県内企業のマッチングにより、県内企業の課題解決につながることができた。	商工労働部	産業デジタル化推進課
22	シェアオフィス拠点施設整備等事業費	コロナ禍で生まれた都市部から地方への企業の流れを受け入れるための拠点となる施設（シェアオフィス）を整備・運営する取組を支援する。	R3.4	R4.3	9,549	7,151	高知市中心部に本県シェアオフィス群の拠点となる施設を整備し、その運営を支援 ・R3.5月：BASE CAMP IN OBIYAMACHIオープン ・入居数：2社	高知市中心部にスモールスタートで入居できるシェアオフィスが整備され、オープン直後に2社が入居。シェアオフィスを高知での活動拠点とすることで、県内各地の市町村等との連携にもつながっている。	商工労働部	産業デジタル化推進課
23	事業戦略等推進事業費	感染症拡大防止のための行動制限により販売活動や採用活動が停滞しているため、策定した事業戦略等に基づき販路開拓や人材確保の事業を行う事業者に対し、ウィズコロナやアフターコロナに対応した新たな取組を支援する。	R3.5	R4.3	24,068	24,068	WEBで行う商談や採用活動等に活用する動画作成や、ホームページのリニューアル等にかかる費用の一部を補助 ・交付件数：27件 ・交付金額：24,053千円※事務費除く	ECサイト構築やホームページ作成、WEB広告作成などの取組により、新規顧客開拓、売上増や閲覧数増によるPR等につながることができた。	商工労働部	工業振興課
24	工業技術振興事業費	感染症の流行により「巣ごもり消費」が拡大していることから、県内食品加工業者を技術支援し、保存性を含む新規ニーズに対応した巣ごもり対応食品の開発を促進する。	R3.4	R4.3	2,866	2,866	巣ごもり需要に対応した長期保存可能な食品等の開発支援に必要な器具等を整備 ・整備件数：44件	必要器具を整備することで、県内食品加工事業者の長期保存食品の製品開発ニーズに対して、技術支援をするなどの対応ができた。	商工労働部	工業振興課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
25	中小企業経営支援事業費	県内企業による外国人技能実習生等の人材確保に向けた現地視察等が途絶えているため、オンラインを活用した人材確保に向けた取組を支援する。	R3.4	R4.3	2,478	2,478	技能実習候補者向け高知県PR動画作成 (ベトナム人向け動画2本、インド人向け動画2本を制作)	動画コンテンツによって高知県の魅力を発信・認知度を高め、技能実習の候補者が実習先として高知県を選ぶ土壌作りに一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
26	観光振興推進事業費	感染症の影響により落ち込んだ本県観光需要を喚起するため、イベント開催や割引事業、旅行支援事業などの取組を実施する。	R3.4	R4.5	107,311	107,311	・県内へのバス旅行、高知県への教育旅行やMICE開催に対しての支援（バス旅行：7件、教育旅行：55件、MICE等開催：23件） ・高知城夜間イベントの開催（来場者数：6.6万人）	感染症の影響で落ち込んだ旅行・観光需要に対して、イベントの開催などを実施したことで、イベントでは6.6万人の誘客を行うなど、需要喚起に効果があった。	観光振興部	観光政策課
28	国際観光推進事業費	感染症収束後のインバウンド観光客の回復を図るため、外国人向けに本県観光をPRする動画を制作し情報発信を行うとともに、その結果を分析・検証し、効果的なデジタルプロモーションを実施する。	R3.6	R4.3	90,030	90,030	・重点市場等の方々に向けて、デジタル技術を活用した本県の魅力をダイレクトに伝えるプロモーションの推進 ・重点市場での有力媒体（Webや雑誌等）によるプロモーションの実施	デジタルプロモーションによる動画再生回数が1,600万回（R3.8.17～R4.2.15）を記録するとともに、「VISIT KOCHI JAPAN」への流入が1,386,547PVあり、コロナ禍においても、一定の効果を得られた。	観光振興部	国際観光課
29	よさこい祭支援事業費	本県の主要な観光資源である「よさこい祭り」について、規模を縮小し、感染症対策に配慮した形態による開催を支援する。	R3.7	R3.10	2,250	2,250	「よさこい祭り」代替イベントが中止となったが、イベント中止決定前に支出した経費に対して支援（会場設営計画費、運営費、広告宣伝費等）	開催中止となったが、感染対策に配慮したよさこい祭りの開催準備を行ったことで、R4年度以降の感染対策に配慮した祭りの開催方法のモデルケースを作り上げることができた。	観光振興部	国際観光課
30	新規就農等確保事業費	社会構造の変化に対応するため、オンラインを活用して新規就農者確保を図るとともに、受入時の感染症対策に係る取組を支援する。	R3.4	R4.3	7,193	7,193	・新規就農相談センターポータルサイトの整備（R3年度アクセス数105,447件） ・就農相談等のオンライン対応のための環境整備（通信機器、専用スペース等） ・新規就農者や産地紹介動画の制作・配信 ・就農希望者の呼び込みの核となる新規就農相談センターの強化（人員増） ・県外アルバイト受入時の新型コロナウイルス感染症に係る抗原検査キットの購入を支援	コロナ禍で対面の就農イベントが中止となる中、オンライン相談件数は52件（相談件数の29%）と、社会情勢の変化に対応して事業が実施できた。 また、県外アルバイト19名に対し抗原検査を実施し、繁忙期のショウガ産地へスムーズな受入ができ、労働力を確保することができた。	農業振興部	農業担い手支援課 環境農業推進課
31	データ駆動型農業推進事業	感染症の影響による社会構造変化に対応するため、農業分野のデジタル化や非接触型の農業生産・営農指導への転換などを加速化するための取組を実施。	R3.5	R4.3	18,700	18,700	ハウス内環境データや出荷データ等の分析環境の構築・整備やデータ分析・診断ができる人材を育成 ・データ分析ツール（BI）サーバー構築、BI画面開発 ・データ分析PC（10台）、BIライセンス（20台）の導入 ・データ分析研修の実施	デジタル化に対応するためのデータ分析環境の構築や人材育成、機器整備等が出来たことで、遠隔からデータ収集や診断ができる体制が整い、営農指導の効率化につながった。	農業振興部	農業イノベーション推進課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
32	土佐和牛生産振興対策事業費	感染拡大により肥育農家の経営が厳しくなっている中、他県との競合の中で肥育もと牛の確保が困難となっているため、県内肥育農家に対しても牛確保を支援する。	R3.4	R4.2	71,477	71,477	感染症対策と経営改善に取り組む肉用牛肥育経営安定交付金制度（肥育経営のセーフティネット）加入生産者に、土佐和牛肥育もと牛の確保頭数に応じて6万5千円/頭を支援（21戸、1,068頭）	肥育農家の肥育もと牛確保を支援したことにより、土佐和牛飼育頭数は対前年比で3%増頭した。（R3.2月；5,203頭→R4.2月；5,360頭） また、本支援により肥育農家の子牛購買意欲が向上し、事業対象期間の県内子牛取引価格は対前年比で5%向上した。	農業振興部	畜産振興課
33	非住宅建築物県産材利用促進事業	感染症の影響により先行きに不透明感のある木材需要を拡大するため、非住宅建築物に県産木材を活用した木造化・木質化に対して支援する。	R3.12	R4.3	3,483	3,483	非住宅建築物における木造化及び木製品の導入に対して支援（支援件数：3件）	木材需要の減少が懸念される中、非住宅建築物の木造化及び木製品の導入への支援により、木材需要の確保について一定の効果があつた。	林業振興・環境部	木材産業振興課
34	水産物外商活動支援事業	感染症の影響により落ち込んだ消費を回復するため、「高知家の魚応援の店」との取引率及び取引額の拡大を目的とした営業強化を実施する。	R3.5	R4.3	39,523	39,523	県外飲食店に対する外商活動を実施 ・「高知家の魚応援の店」と県内参画事業者との取引額：1.7億円	コロナ禍においても「高知家の魚応援の店」への外商活動を積極的に行うことで、県産水産物の商流を早期に回復することが出来るよう、飲食店との関係を継続的なものとするなど、一定の効果があつた。	水産振興部	水産業振興課
35	建設業デジタル化促進モデル事業費	感染症の影響による社会構造の変化に対応するため、建設業における非接触・非対面での働き方の導入や建設現場の生産性向上を図るための取組を支援する。	R3.7	R4.3	54,884	54,000	ICT関連機器（建機、測器など）やICTソフトウェア等の導入費用を補助 ・補助件数23件（23事業者、54,884千円）	従来、複数人で行う測量等の作業にデジタル技術を活用することで、作業時間が約2～3割短縮するなど、非接触・非対面による感染症の拡大防止や建設現場の生産性が向上した。	土木部	土木政策課
36	県立学校ICT教育推進事業費	県立高等学校及び県立特別支援学校におけるICT教育の充実や臨時休校などにおける家庭学習時の感染のリスク低減のため、環境整備を実施する。	R3.4	R4.3	9,887	9,887	家庭に持ち帰る端末を校内で接続するネットワークセグメントの整備 ・県立学校44校へ回線工事を実施、機器設置、疎通確認を実施 個別最適化された学習環境を構築するため、Edtechシステムを導入 ・県立高等学校5校、県立特別支援学校5校	持ち帰り端末専用の検疫セグメントを整備し、校内ネットワークのセキュリティを担保するとともに、生徒の自主的な学習につながった。	教育委員会	教育政策課 高等学校課 特別支援教育課
37	遠隔教育推進事業費	感染症の影響による社会構造変化への対応として、教育現場におけるデジタル化を推進するため、中山間地域等の小規模高校における遠隔授業やデジタル社会に対応した教職員向けの研修を実施する。	R3.4	R4.3	7,540	7,540	県立高等学校のうち小規模校の生徒に対し数学・物理・英語の遠隔授業を配信 ・実施校数11校（のべ20講座、のべ週53時間、年1,324回） 県立高等学校における遠隔補習等の実施 ・実施校数19校（計136回） 教職員向けの研修の実施 ・遠隔研修18回（東部・西部会場） ・オンライン研修142回	教育のデジタル化を推進し遠隔授業等を実施することにより、小規模校においても多様な進路希望に応じた指導が可能となった。これにより、R3年度の遠隔授業・補習受講生徒の国公立大学合格割合（進路希望実現割合）73.3%を達成することができた。	教育委員会	教育政策課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
38	学力向上推進対策費	教員によるICTを活用した教育活動の推進のため、小中学校課及び3教育事務所の指導主事に対して、指導者用のデジタル教科書を整備する。	R3.4	R4.3	4,682	4,682	学校訪問や授業づくり講座などにおいて、デジタル教科書を用いて資質・能力を効果的に育成する場面について、指導・助言を実施	デジタル教科書の効果的な機能や内容の確認、活用方法の検討を行うことで、学校に対して、具体的な使用方法や指導方法について指導・助言を行うことができた。	教育委員会	小中学校課
39	教員研修等感染拡大防止事業費	教員研修や教員採用試験等における感染症対策のため、必要な環境整備を実施する。	R3.5	R3.8	129	129	教員研修や教員採用試験における感染症対策に必要な消耗品の購入 ・ゴム手袋800枚、業務用除菌ウェットワイパー3,600枚、消毒用アルコール20L、ディスペンサー等	感染症の大きな影響を受けずに教員採用審査を実施することができた。(6月19日から8月22日までに教員採用審査を実施し、2,397名が受審)	教育委員会	教職員・福利課
40	図書館管理運営費	感染症の拡大で外出制限が行われる中、在宅で過ごす時間を豊かなものとし、また、新しい生活様式に対応するため、図書館サービスのデジタル化を推進するとともに、貸室のweb環境を整備する。	R3.4	R4.3	2,320	1,779	図書館サービスのデジタル化を推進するとともに、貸室(ホール、研修室、集会室)にインターネット回線を整備 ・ショートメッセージサービスを活用した利用者への連絡：7,910件 ・高知県関係貴重資料のデジタル化：269点	来館せずに利用できる図書館サービスの提供や、リモート会議が行える環境を整備することにより、感染拡大防止に寄与するとともに、新しい生活様式への対応が図られた。	教育委員会	生涯学習課
41	学校体育大会費	県教育委員会が主催する体育大会における感染防止のため、学校及び主催団体に対して、抗原検査キットを配布する。	R3.5	R3.6	29,050	29,050	抗原検査キットの購入及び配布 ・8,803個	大会開催にあたり関係者の抗原検査を実施することで、安心安全な大会運営に寄与することができた。	教育委員会	保健体育課
43	警察行政手続きオンライン化環境整備事業費	感染症のまん延防止及び国民の利便性向上のため、警察が所管する行政手続きについて、非接触で対応できるようオンライン化を進推する。	R3.4	R4.3	4,389	4,389	配線工事やインターネット端末17台を導入し、警察庁の開設する行政手続きポータルサイトからの行政手続申請等を受理するために必要な環境を整備	警察行政手続きがオンライン化され、非接触での申請手続きが可能となった。 また、手数料の払い込み等で来庁した際にも、オンラインによる事前手続きが完了しているため、来庁機会及び待ち時間の短縮化につながった。	公安委員会	会計課
44	電子収納システム導入事業	感染症のまん延防止及び県民の利便性向上のため、電子収納システムを導入することで接触機会の削減、行政手続きの効率化及びキャッシュレス化を推進する。	R3.4	R4.3	14,707	13,156	電子収納システム導入にかかる既存システムの改修及び電子収納機能の導入 ・財務会計システム改修 ・クレジット収納拡張整備 ・クレジット収納連携	令和3年1月から運用を開始した電子申請システムに電子収納機能を導入し、クレジットカード決済での納付を可能としたことで、利用者の接触機会を減少し、利便性を向上することができた。	会計管理局	会計管理課
45	新型コロナウイルス感染症患者受入促進事業費	認知症等の感染症患者の受入体制を確保するため、受入れを行う医療機関に対して、人員体制強化のための費用等を交付する。	R3.4	R4.3	146,880	122,880	感染症患者のうち、特に意思疎通等が困難な患者(認知症患者、精神障害者、知的障害者、外国人等)の受入一日あたり45,000円を支給 ・対象医療機関：9施設 ・対応日数：3,264日	認知症等の感染症患者は、通常の患者より負担があるが診療報酬等での加算がなく、入院調整に時間を要していたが、本事業により人員体制強化のための費用等を交付することにより、受入がスムーズに行われるようになった。	健康政策部	医療政策課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
46	高知家あんしん会食 推進の店認証制度運 営等事業費	飲食店における感染防止対策を徹底するため、 実態調査を行い、第三者認証制度を導入する取 組を実施する。	R3.5	R4.3	494,516	494,516	飲食店に対する第三者認証制度による感染防止対 策の実施 ・実態調査を行い認証制度を検討：対象400店舗 ・県が定める認証基準に合致した店舗を認証する 第三者認証制度を導入 ・インセンティブ措置（パーテーション、消毒薬 等）として認証店3,238店舗に応援金10万円を交付	感染リスクが続くなか、事業者の感染症に対する 認識と感染防止対策が推進され、利用者が安心し て飲食できる環境を提供できた。	健康政策部	業務衛生課
47	感染症対策事業費	営業時間短縮要請の対象となる飲食店の従業員 や、感染が拡大している市町村の在住者（ワク チン2回接種済の方は除く）に対して、PCR検 査を実施する。	R3.6	R3.9	90,560	90,560	飲食店の従業員のうち無症状の方を対象に検査を 実施 ・R3.6.3～6.6 検査件数：1,003件 感染拡大地域の在住者で2回目のワクチン接種を終 えていない12歳以上の無症状の方を対象に検査を 実施 ・R3.8.26～8.28 検査件数：2,131件	感染の状況を確認し、感染拡大の防止を図るとと もに、飲食店従業員や住民の感染不安を取り除く ことができた。	健康政策部	健康対策課
48	感染症対策事業費	ゴールデンウィーク期間中や年末年始における 診療・検査体制を確保するため、感染症疑い患 者等の診療及び検体採取を実施する検査協力医 療機関に対して、協力金を支給する。	R3.5	R4.3	64,088	63,988	ゴールデンウィーク（R3.5.2～R3.5.5）と年末年 始期間（R3.12.30～R4.1.3）に、開設の協力に応じた 医療機関に対し協力金を交付 ・支給件数（事業者）：ゴールデンウィーク 47件 （24,825千円）、年末年始 80件（39,263千円）	通常は医療機関が開設しない期間の診療・検査体 制が確保できた。また、保健所職員の負担軽減や 県民の安心につながった。	健康政策部	健康対策課
49	県立学校等修学旅行 支援事業	感染症の影響による修学旅行の中止や延期で生 じる負担軽減のため、県立学校や私立学校に対 して、キャンセル料を支援する。	R3.4	R4.3	57,846	24,474	修学旅行に係るキャンセル料を負担 ・私立学校 6校5法人（児童生徒1,116名） ・県立学校 R3年度分：24校 R2年度延期分：14校	修学旅行に係る保護者負担のキャンセル料を公費 負担することにより、保護者の経済的な負担軽減 につながった。	文化生活スポー ツ部 教育委員会	私学・大学支援 課 高等学校課
50	私立学校感染拡大防 止支援事業	私立学校（特別支援学校含む）の感染症対策と して、夏期や冬期などの長期休暇から帰省した 際に検査後に帰寮させるとともに、児童生徒な どに陽性が判明した場合等に関係者へ検査を実 施する。	R3.4	R4.3	2,759	2,759	私立学校への支援を実施 ・10校6法人	学生寮におけるクラスター発生の防止に一定の効 果があった。	文化生活スポー ツ部	私学・大学支援 課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
51	県産品消費促進事業費	県産品の需要喚起のため、販売促進キャンペーンを行い県内事業者の経営持続とコロナ後の需要回復に備えるほか、地産地消キャンペーンを広く県民へ周知する取組を実施する。	R3.4	R4.3	119,510	119,510	<ul style="list-style-type: none"> 「食べて、当てて、高知の魅力を再発見！地産地消応援キャンペーン」(期間:R3.10.1~R4.1.31)を実施 <ul style="list-style-type: none"> 参加店舗:187店舗、応募件数:10,295件 「土佐酒ぐいっとキャンペーン」(期間:R3.10.1~R4.1.31)を実施 <ul style="list-style-type: none"> 参加店舗:238店、応募総数:17,950口 公共交通・運転代行の車両を活用した県施策の広報事業を委託 	キャンペーンにより、県内各地で地産地消の取組が拡大し、県経済の回復の後押しにつながることができた。	産業振興推進部 中山間振興・交通部	地産地消・外商課 交通運輸政策課
52	食品輸出競争力強化施設整備等事業費	アフターコロナを見据え、県内食品の輸出の加速化を図るため、商品の国際競争力強化につながる品質向上や衛生管理に必要な機器導入・施設整備等の経費の一部を支援する。	R3.9	R4.3	110,051	110,051	<ul style="list-style-type: none"> 輸出先国のニーズに対応するために必要となる機器導入・施設整備に対して補助金を支給 ・支給件数:10件(酒造メーカー:8件、その他:2件) ・食品輸出額:18.8億円(前年比116%) 	輸出先国から求められる衛生基準や大ロットの発注に対応出来る生産体制が構築されたことにより、県産食品の輸出額増加につながった。	産業振興推進部	地産地消・外商課
53	高知県GoToEatキャンペーン実施事業	感染症の感染予防対策に取り組みながら、営業を続ける飲食店及び食材を供給する農林業者を支援するため、県においてGoToEatキャンペーンを実施する。	R3.7	R4.2	107,359	107,359	<ul style="list-style-type: none"> 高知県GoToEatキャンペーンを実施 ・額面発行額:62.5億円 ・額面販売額:約61.3億円 ・換金実績:約61.0億円(換金率:99.5%) 	コロナ感染予防対策に取り組みながら営業を続ける飲食店を支援することができた。	産業振興推進部	地産地消・外商課
54	貸切バス利用促進事業費	感染症の影響で落ち込んだ貸切バスの需要回復と利用促進のため、利用者の借り上げ料金の一部を支援する。	R3.8	R4.3	36,605	36,605	<ul style="list-style-type: none"> 貸切バスの需要回復を図るため、県内に住所を有する個人や県内に営業所等を有する法人等が、感染症対策を行うことで増加するバス借上料を軽減 ・利用延べ台数1,494台 	貸切バスの需要回復と利用者の感染症対策に寄与した。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
55	公設試験研究機関機能強化事業	経済や社会の構造変化に対応し、本県経済の回復と成長に繋げるものとして、県内事業者のSDGsや脱炭素化、グリーン化に対応した製品・技術開発を支援するため、県内の公設試験研究機関にグリーン化研究開発の促進に資する測定装置等の試験機器を導入する。	R3.11	R4.3	55,446	55,446	<ul style="list-style-type: none"> グリーン化研究開発に必要な測定装置等の試験機器を導入 ・導入件数:12件 	必要な試験機器を導入することで、県内事業者が製品開発に取り組みなど、グリーン化研究開発の促進に寄与できた。	商工労働部	工業振興課
56	新事業チャレンジ支援事業費	感染症拡大の影響を受けた中小企業者等が取り組む、持続的な事業運営や成長拡大を実現するために新製品・新サービスの開発や新分野進出など、設備投資を伴う新たなチャレンジを支援する。	R3.6	R5.3	982,190	963,010	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資を伴う新たなチャレンジに要する経費を補助 ・交付件数:110件 ・交付金額:950,845千円※事務費除く 	感染症等の影響により売上高等が減少した県内中小企業等に対して、新事業展開に必要な設備投資等を数多く支援することができ、県内企業の構造転換に一定の寄与をすることができた。	商工労働部	工業振興課
57	新事業チャレンジ支援資金等保証料・利子補給金基金造成事業	感染症の影響を受けた中小企業者等が、新事業等に挑戦するために必要となる設備投資を行うにあたり金融機関から資金調達した場合、令和4年度以降も継続して保証料・利子補給を実施するため、基金を造成する。	R3.6	R4.3	38,144	38,144	<ul style="list-style-type: none"> 新事業へのチャレンジを目的とした融資に関して、利子補給の認定を実施 ・利子補給制度認定件数:59件 ・利子補給対象融資額:884,293千円 ・基金積立て額:38,144千円 	感染症の影響を受けた中小企業者等が行う新たなチャレンジに伴う資金調達について支援することができた。	商工労働部	経営支援課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
59	外国人受入環境整備 事業費	適正な外国人材の受入れを支援するため、県内事業者等に対して、入国した外国人材の宿泊施設等での待機に必要な経費を支援する。	R3.11	R4.3	12	12	R4.2月に入国した外国人材の経費に対して補助金を交付 ・交付件数：2件（外国人材 2名）	県内事業者に対して、外国人材受入れにおける適正な水際対策の実施を支援することができた。	商工労働部	雇用労働政策課
60	観光振興推進事業費	コロナ禍で大きなダメージを受けた本県観光の需要回復を図るため、高知県が舞台のモデルとなった映画「竜とそばかすの姫」を活用した観光プロモーションを実施する。	R3.7	R4.5	48,692	48,692	・県外交通機関への車体広告 JR東日本山手線車両広告 JR西日本大阪環状線車両広告 FDAネーミングライツ 渋谷スクランブル交差点ビジョンでの観光PR動画上映 ・県内交通機関ラッピング広告 路面電車車体広告 県交北部交通路線バス広告 黒岩観光バス路線バス広告 ・Twitter広告を活用したキャンペーン ・道路利用者の安全対策として、狭隘区間に交通誘導員を配置	感染症の影響で落ち込んだ旅行・観光需要に対して、県内外でプロモーションを実施することで、需要回復に効果があった。また、道路の狭隘区間に交通誘導員を配置し、大規模な渋滞や事故を未然に防ぐことにより、本県観光の需要回復に寄与することができた。	観光振興部 土木部	観光政策課 道路課
61	宿泊事業者感染防止 対策支援事業費	観光客が安心して宿泊できる環境整備のため、宿泊事業者に対して、感染拡大防止のための機器の導入や施設改修等を支援する。	R3.7	R5.2	490,006	168,301	宿泊施設の整備のための補助金を交付 ・交付件数：158件（148事業者）	宿泊施設の感染拡大防止対策に必要な設備、機器等の導入やワーケーション等の新たな需要に対応する施設改修等を支援し、観光客の受入環境が整った。	観光振興部	地域観光課
62	県産農産物販売促進 事業費	感染症の拡大により販売が低迷している県産農産物（ゆず、土佐茶、その他園芸品）の需要の回復・拡大を図るために実施する販売促進活動を支援する。	R3.8	R4.3	8,689	8,689	・協議会が行う販路拡大活動を支援 20社へ果汁サンプル送付及び商談 40社へゆずパウダー送付及び営業 ・飲食店や冷凍食品への青果物のサンプル提供やSNS動画配信、雑誌掲載など販売促進を支援 ・土佐茶振興協議会の販売促進活動に活用するノベルティグッズの製作を支援 クリアボトル6,000本等	飲食店や量販店などでの需要喚起により、販売の維持や販路開拓につながった。また、直販所やイベント等で好評価され、贈答用にリピート購入されるなど、販売拡大に寄与することができた。	農業振興部	農業イノベーション推進課 農産物マーケティング戦略課
63	高収益作物次期作支 援事業費	感染拡大に伴う外食需要などの減少により県内農業者に売上減少等の影響が生じていることから、令和3年1月～3月の間に卸売市場での売上が平年の2割以上減少した月のある品目のうち、国庫補助事業の対象とならない品目（ししとう、小なす等）について、農業者の次期作に向けた取り組みを支援する。	R3.8	R4.3	65,762	65,762	高収益作物の生産に取り組む農業者（14地域農業再生協議会（生産者205名、21品目）に対し、次期作における資材及び機械の導入等の生産活動の取組を支援	生産性や品質向上及び作業環境の改善など次期作への前向きな取組につながった。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
64	学校給食提供推進事業費	感染拡大に伴う外食需要などの減少により、影響が生じている県産畜産物及び水産物について、県内の小中学校等の学校給食へ食材提供することで在庫の滞留や価格低下等の改善と消費拡大を図る。	R3.7	R4.3	149,566	147,880	学校給食へ県産畜産物や水産物等を提供 ・(農業)33市町村318校の生徒、教員へ提供 ・(水産)34市町村315校の生徒、教員へ提供	影響を受けた品目の価格の維持・回復や余剰在庫の水準低下につながるともに、食材提供と併せて県産食材を紹介する校内放送などを実施し、県産食材への関心と理解を深めることにつなげた。	農業振興部 水産振興部	農産物マーケティング戦略課 水産業振興課
65	木材安定供給推進事業費	感染症の影響による景気悪化等により影響を受けている県内の林業事業者や製材事業者に対し、事業者が取り組む原木増産体制の強化と県産材販売拡大を支援する。	R3.8	R4.3	96,889	96,889	・林業事業者の原木生産体制強化 データ活用型高性能林業機械4台導入 ・協定等に基づく製材事業者の原木調達に対して支援：14件	機械の導入により、林業事業者の原木生産量が合計で約6,600m3増加した。また、協定等に基づく原木の協定取引量が37,913m3増加し、安定取引が促進された。	林業振興・環境部	木材増産推進課 木材業振興課
66	県産材輸出促進事業	コロナ禍の影響により国際的に木材需要が高まっている状況であるため、台湾のショールームを活用し、県産木材製品を広報する。	R3.9	R4.3	13,153	13,153	台湾において県産木材製品を広報 ・ショールームでの期間展示(出展企業7社)、オンラインセミナー1回・オンライン商談会2回開催	3ヶ月の期間展示中に高知県ブースに536名来場し、県産木製品をPRすることができた。また、Webを活用した商談会を2回開催し、台湾企業と27件の商談により、ヒノキ材に対する関心を高め今後の交渉ルートの開拓ができた。	林業振興・環境部	木材業振興課
67	県産水産物販売促進事業費	感染症の影響により販売が低迷している県産水産物の消費拡大と販売促進活動を図るための取組を実施する。	R3.5	R4.3	48,313	48,313	・「高知家の魚応援の店」による「高知県フェア」を開催するとともに、プレゼントキャンペーンを併せて実施(開催期間：R3.10.1～R4.2.15) 参加店舗：336店舗 期間中メニュー提供食数：83,376食 キャンペーン応募数：1,070件 ・関西卸売業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施 フェア開催回数：29回(1,350店舗) 販売実績額：399,869千円	コロナ禍においても、量販店や飲食店等の様々な業態で「高知県フェア」を開催することで、誘客を促進し、県産水産物の商流を維持・回復させる効果があった。	水産振興部	水産業振興課
68	県立学校感染拡大防止事業	感染症予防及び感染拡大防止対策のため、県立学校(特別支援学校含む)における必要な施設改修を実施する。	R3.7	R4.3	193,962	193,962	学校施設における空調整備等の改修を実施 ・空調整備62箇所、トイレ洋式化改修41箇所、トイレ等手洗自動水栓化33箇所、その他16箇所	県立学校における感染症予防及び感染症拡大防止対策を強化することができた。	教育委員会	学校安全対策課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位：千円)	交付金充当額(単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
69	新聞等広報活動費	県が実施する感染症対策や本県の感染状況などについて、県民や事業者に対して広く周知や注意喚起を実施する。	R3.6	R3.9	7,530	7,530	「新型コロナウイルスに関するお知らせ」として高知新聞に掲載 ・6月補正予算の概要（R3.7.10掲載） ・感染対応ステージ「非常事態」に伴う 県民の皆さまへのお願い等（R3.8.21掲載） ・まん延防止等重点措置について（R3.8.28掲載） 高知市内5カ所のデジタルサイネージへの放映を実施 ・「まん延防止等重点措置」後の注意喚起（R3.9.13～R3.9.26まで放映）	高知新聞や高知市内のデジタルサイネージを使うことで、感染症に対する県の対応や姿勢、注意喚起をタイムリーに広く県民や事業者に対してお知らせすることができた。	総務部	広報広聴課
70	新聞等広報活動費	県等が実施する感染症対策について、県民や事業者に対して広く周知を実施する。	R3.5	R4.3	9,784	9,784	協礼金及び給付金の申請書の印刷や高知新聞への制度内容等の広告掲載	協礼金及び給付金の制度内容を広告掲載することで、事業者をはじめ関係各所に広く周知ができた。	商工労働部	経営支援課
71	障害者総合支援事業費補助金	感染症により、職員体制の縮小や感染症対策等の業務が増加しているため、障害福祉サービス事業所等が取り組む業務効率化や負担軽減を支援する。	R3.7	R4.3	9,344	3,092	障害福祉サービス事業所等がICT機器を導入する事業に要する費用に対し助成 ・交付件数：17事業所	ICT機器を導入することにより、障害福祉サービス事業所等において業務効率化の推進や負担軽減を図ることができた。	子ども・福祉政策部	長寿社会課
72	障害者総合支援事業費補助金	感染症により、職員体制の縮小や感染症対策等の業務が増加しているため、障害福祉サービス事業所等が取り組む業務効率化や負担軽減を支援する。	R3.9	R4.3	2,079	693	障害福祉サービス事業所等が介護ロボットを導入する事業に係る費用に対し助成 ・交付件数：1事業所	介護ロボットを導入することにより、障害福祉サービス事業所等において業務効率化の推進や負担軽減を図ることができた。	子ども・福祉政策部	長寿社会課
73	学校保健特別対策事業費補助金	感染拡大防止及び子ども達の学習保障のため、県立学校における必要な環境整備を実施する。	R3.4	R4.3	64,593	32,297	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品の購入 ・県立高等学校：35校 ・県立中学校：4校	消毒液やプロジェクター等の購入により、感染症対策を強化を図りながら生徒の学びの保障にもつながった。	教育委員会	高等学校課
74	学校保健特別対策事業費補助金	感染拡大防止及び子ども達の学習保障のため、県立特別支援学校における必要な環境整備を実施する。	R3.4	R4.2	39,993	19,997	感染症対策に必要な消耗品の購入 ・県立特別支援学校：13校	消毒液やプロジェクター等の購入により、感染症対策の強化を図りながら生徒の学びの保障にもつながった。	教育委員会	特別支援教育課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
75	営業時間短縮要請協力金事業費	感染拡大を防止するため、飲食店等に対して営業時間短縮要請を行い、協力いただいた事業者に協力金を支給するため、審査及び支給業務の外部委託やガイドライン遵守状況を確認するための見回り調査を実施する。	R3.5	R4.1	64,637	64,637	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店3,629店舗で見回り調査を実施 ・ガイドラインによる感染対策実施状況の確認や啓発を実施 ・営業時間短縮要請協力金(第1期・第2期) 給付件数：4,186件 給付金額：1,749,511千円 事務費：64,098千円 ・営業時間短縮要請協力金(第3期・第1期まん延防止・第4期・第5期) 給付件数：6,693件 給付金額：2,997,463千円 事務費：79,349千円 	飲食店におけるパーテーションの設置や換気の徹底など特に重要な感染対策の実施状況が確認できた。また、啓発により感染防止対策の推進に寄与するとともに、営業時間短縮要請期間における中小企業等の事業継続に一定の効果があつた。	健康政策部 商工労働部	業務衛生課 経営支援課
76	営業時間短縮要請協力金事業費	県の要請に応じ、営業時間短縮に協力した飲食店等に対して協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R3.5	R3.11	949,395	949,395	<ul style="list-style-type: none"> 営業時間短縮要請協力金(第1期・第2期) ・給付件数：4,186件 ・給付金額：1,749,511千円 ・事務費：64,098千円 営業時間短縮要請協力金(第3期・第1期まん延防止・第4期・第5期) ・給付件数：6,693件 ・給付金額：2,997,463千円 ・事務費：79,349千円 	営業時間短縮要請期間において感染拡大防止に寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があつた。	商工労働部	経営支援課
77	総合防災対策費	感染拡大対策として実施した県民の外出自粛や飲食店等に対する営業時間短縮要請等の効果を検証するため、繁華街等における人口流動を把握するための調査分析を実施する。	R3.9	R4.3	1,540	1,540	繁華街等における24時間の人口流動を把握するため、滞在人口データ、通行人口データ、主要動線データの調査分析を実施	人口流動を把握することにより、県民の外出自粛や飲食店等に対する営業時間短縮要請等の効果を検証することができ、効果的な感染拡大対策に生かすことができた。	危機管理部	危機管理・防災課
78	幡多看護専門学校分散授業環境整備事業	幡多看護専門学校における感染拡大予防と生徒の学習機会確保のため、遠隔・分散授業の実施に必要な環境整備を実施する。	R3.8	R3.11	1,485	1,485	<ul style="list-style-type: none"> 無線アクセスポイント増設工事を実施し、Wi-Fi環境を整備 ・整備箇所：1階会議室、体育館 	遠隔・分散授業の実施が可能となり、学内における感染拡大防止に寄与した。	健康政策部	医療政策課
79	自宅療養者等生活物資支援事業	自宅療養者・自宅待機者の不安軽減を図り、生活を支援するため、生活物資(食料品・日用品)を配布する。	R3.8	R3.10	2,145	248	自宅療養者に対して食料品及び日用品を配布(計100名分)	外出することなく自宅療養に専念できるよう支援することで、新型コロナの感染拡大の防止と県民の安心につながった。	健康政策部	健康対策課
80	自宅療養者等生活物資支援事業	自宅療養者・自宅待機者の不安軽減を図り、生活を支援するため、生活物資(食料品・日用品)を配布する。	R4.1	R4.3	8,093	1,211	自宅療養者に対して食料品及び日用品を配布(計511名分)	外出することなく自宅療養に専念できるよう支援することで、新型コロナの感染拡大の防止と県民の安心につながった。	健康政策部	健康対策課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
81	障害者生産活動支援事業費	感染症の影響を受けている就労継続支援事業所の生産活動収入向上のため、新たな事業展開等を支援する。	R3.11	R4.4	22,728	14,616	就労継続支援事業所が実施する新たな事業展開等に要する費用について補助 ・補助金交付実績 26事業所：22,728千円	感染症の影響等により生産活動収入が減少している就労継続支援事業所の新たな事業展開や既存事業の販路拡大等の取り組みを支援することで生産活動の基盤を強化し、事業所利用者の賃水準の向上につながった。	子ども・福祉政策部	障害保健支援課
82	地域公共交通対策事業費	感染症により公共交通事業者が厳しい影響を受けていることから、県民の日常生活の維持に必要な不可欠な公共交通路線の維持を図るため、緊急的な支援を実施する。	R4.1	R4.3	50,770	50,770	土佐くろしお鉄道が行う、鉄道運行の安全確保に必要な車両等の修繕にかかる経費について補助 ・線路工事、電路工事、車両検査、駅舎修繕	感染症の影響により、著しく利用者が減少している中でも、県民等の移動手段である公共交通ネットワークの骨格となる鉄道の維持・確保が図れた。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
83	IT・コンテンツ産業振興事業費	社会・経済の構造変化に対応するため、県内企業のデジタル人材の確保に向けた取組の強化のほか、コロナ禍で生まれた都市部から地方への企業の流れを活用した関係人口の拡大を図るための取組を実施する。	R3.12	R4.9	17,714	17,714	首都圏等のデジタル人材をターゲットに、求人情報を掲載する特設ページの開設や、情報発信を実施 ・就職マッチング：18名 ・副業マッチング：20件 都市部の企業を対象とした「テレワークモニターツアー」を開催 ・2泊3日×10ツアー：48名参加	首都圏等のデジタル人材に県内企業の課題解決に関わってもらう形で、県内企業の人材確保につながることができた。 また、県内各所でワーケーションを実施することで、参加者によるSNS等での情報発信や、参加者へのアンケート結果による受入施設等の受入環境の改善につながった。	商工労働部	産業デジタル化推進課
84	高等技術学校施設等整備事業費	デジタル化が急速に進む産業界のニーズに対応するため、高等技術学校にデジタル化に対応した機器を整備する。	R3.10	R4.3	40,398	40,398	機械及び器工具類の新技術を導入 ・マシンングセンタ：1式 ・デジタル溶接機：10台 ・テーブルスポット溶接機：1式 等	デジタル化に対応した機器の整備により、カリキュラムの幅が広がるとともに、より実践的な実習が可能となった。	商工労働部	雇用労働政策課
85	高知観光トク割キャンペーン事業費	感染症の影響により落ち込んだ県内観光の需要喚起と早期回復を図るため、高知県、徳島県、愛媛県在住の旅行者に対して、高知県旅行の宿泊・旅行代金の割引や観光施設等で利用できるクーポンを発行する。	R3.7	R4.7	113,816	113,816	国庫補助金の対象外となる期間の既存予約分に対する割引支援及びクーポンの発行 ・利用人数：10,412人 ・利用泊数：18,351泊 ・割引額：73,838千円 ・クーポン利用額：39,978千円	感染症の影響で落ち込んだ旅行・観光需要に対して、利用人数10,412人や利用宿泊数18,351泊となり、高知県観光の需要喚起に相当な効果があった。	観光振興部	観光政策課
86	高知観光リカバリーキャンペーン事業費	感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、県民割等と連動した本県への誘客インセンティブとして、旅行者に対して交通費用を助成する。	R4.1	R5.3	201,288	201,288	対象期間において交通費用を助成 ・申請件数：33,548件相当(167,740千円)	感染症の影響で落ち込んだ旅行・観光需要に対して、県民割等の施策と相乗効果を発揮し、利用人数33,548人(台)となり、高知県観光の需要喚起に相当な効果があった。	観光振興部	観光政策課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位：千円)	交付金充当額(単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
87	地域観光推進事業費	観光需要の早期回復に向け、地域での宿泊及び周遊を促進し、観光消費の拡大を図るとともに、コロナ後を見据えた取組を促進するため、広域観光組織に対して、地域が主体となった観光需要喚起策及び新たな旅行ニーズに対応するための取組を支援する。	R3.10	R4.3	36,022	36,022	<ul style="list-style-type: none"> ・東部：教育旅行誘致PRのためのパンフレット及びPR動画の制作 パンフレット：13種類×1000部 PR動画：7体験プログラム ・仁淀：バリアフリー観光推進のため、研修会の開催及び牽引式車椅子補助装置の導入 研修会参加者数：25名 補助装置の購入数：2セット ・幡多、れいほく：観光需要喚起のためのエリア内宿泊利用者に対する地域限定クーポン券の発行 幡多：期間 R3.10.29～R4.2.28 内容 5千円×15,000冊発行 れいほく：期間 R3.11.1～R4.1.31 内容 3千円×6,000冊発行 	地域が主体となる観光需要喚起策及び新たな旅行ニーズに対応する取組を支援したことで、観光需要の喚起に一定の効果があった。 ・東部観光協議会 教育旅行の受入数 R2:7校 ⇒ R3:13校 ⇒ R4：18校 ・仁淀ブルー観光協議会 バリアフリー観光に関する知識の習得 研修会参加者数 25名 ・れいほく観光協議会 クーポン換金額 12,701千円 主要宿泊施設の宿泊者 対R2比136% ・幡多広域観光協議会 クーポン換金額 48,794千円分 主要宿泊施設の宿泊者 対R2比113%	観光振興部	地域観光課
88	スマート農業推進事業費	感染拡大による米等の価格下落の影響を受けている事業者に対して、作付面積の拡大や高品質作物の生産量増加による所得向上を支援する。	R3.12	R4.3	7,233	7,233	農事組合法人を含む5農業経営体に対して、防除用ドローン5機の導入と操縦者7名の育成を支援	防除用ドローンの導入と操縦者の育成により、接触機会を削減した防除体系が確立された。	農業振興部	環境農業推進課
89	農業試験研究費	感染症の影響による健康志向の高まりに対応した県産農産物の家庭内需要の拡大や販路拡大に向けて、機能的成分分析や長期貯蔵技術の開発等に必要な機器整備などを実施する。	R3.11	R4.3	8,169	8,169	機器整備 ・超遠心粉碎機、真空凍結乾燥機、冷房装置設置工事、果樹用ハウス天窓自動化工事等 県育成の野菜品種の成分の分析 ・ナスの機能的成分：64点 ・シントウの辛み成分：125点 カンキツ新品種等の技術開発 ・長期貯蔵技術 ・希少な国産グレープフルーツの施設栽培技術	機能的成分の分析や長期貯蔵技術の開発により、有利販売につなげることができた。	農業振興部	環境農業推進課
90	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費	感染拡大により発生した新たな需要や多様な出荷選別のニーズに対応するため、輸入量の多い野菜を多様な出荷形態で継続的・安定的に供給できる体制の構築に必要な施設の整備を支援する。	R3.12	R4.3	12,822	12,822	パプリカ生産にかかる施設整備等を支援 ・次世代型ハウス整備、生産関連施設整備	輸入依存度の高いパプリカの国内供給体制の整備に寄与するとともに、高齢化や担い手不足で減少傾向にあった嶺北地域の施設野菜の出荷量が大幅に増加した（R元年度107t→R4年度169t）。	農業振興部	農業イノベーション推進課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位：千円)	交付金充当額(単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
91	畜産生産基盤強化事業費	感染拡大による価格低迷や感染症対策経費の発生による生産コスト上昇の影響を受けている肉用牛農家の経営体質を強化するため、県内肉用牛農家に対してIoT機器の導入を支援する。	R3.12	R4.3	10,000	10,000	肉用牛農家のIoT機器導入を支援 ・発情発見装置：7戸8台 ・分娩監視装置：3戸3台 ・行動監視装置：7戸9台	一定規模以上の肉用牛農家を中心にデジタル化を支援したことにより、土佐和牛飼育頭数は対前年比で3%増頭した。また、分娩監視装置を導入した肉用牛農家において分娩時の事故率が9.3%から2.5%へ低下（R3→R4）するなど、IoT機器導入による生産性向上の効果を確認した。	農業振興部	畜産振興課
93	県産材加工力強化事業	感染症の影響による輸入材の減少に伴う国産材の代替需要等に対応し、県産製材品の販売拡大及び安定的な供給に繋げるため、木材加工施設の整備を支援する。	R3.11	R4.2	57,166	57,166	木材乾燥機の導入に対する支援 ・支援件数：3事業体 ・支援数量：4基	感染症の影響で輸入木材の流通が不安定となり国産製材品の需要が拡大する中、乾燥機の導入によって乾燥材の供給能力を約3,200㎡高め、増加する需要に対応できた。	林業振興・環境部	木材産業振興課
94	養殖業デジタル化促進事業	感染症拡大による外食需要等の減少のため出荷量の減少や単価下落の影響を受けている養殖業者に対し、持続的な事業運営を実現するための取組を支援する。	R3.11	R4.8	61,121	61,121	デジタル技術を活用した機器・設備を導入する養殖事業者に対し、その導入費用の一部を補助 ・補助件数：14事業者、61,121千円	機器の導入により、養殖現場の生産体制及び品質管理の効率化が図られた。	水産振興部	水産政策課
95	情報教育推進費	県立学校及び県立特別支援学校高等部の生徒が安心安全にインターネットを利用できるようにするため、1人1台端末利用時に有害なサイトをブロックできる環境整備を行う。	R4.2	R4.3	155	155	クラウドフィルタリングの導入 ・県立高等学校 36校 ・県立中学校 1校 ・県立特別支援学校 12校	クラウドフィルタリングの導入により、有害サイトへのアクセスをブロックし、授業や校外学習、家庭学習において、生徒が安心安全にインターネットを利用することができた。	教育委員会	高等学校課 特別支援教育課
96	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金事業	感染症の影響により売上が減少し、事業活動に大きな影響を受けている事業者を支援する。	R3.9	R4.2	139,708	139,708	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金（8月・9月分） ・給付件数：74件 ・給付金額：130,436千円 ・事務費：9,273千円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少し、事業活動に大きな影響を受けている事業者に対し、事業規模と影響度合いに応じた給付金を支給することで、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
97	営業時間短縮要請対応臨時給付金事業	本県における飲食店等に対する営業時間短縮要請や、県の対応ステージ「特別警戒」「非常事態」への引き上げ等により事業活動に影響を受けた事業者を支援する。	R3.5	R4.2	4,394,002	4,342,696	営業時間短縮要請対応臨時給付金（5月・6月分） ・給付件数：10,100件 ・給付額：2,827,732千円 営業時間短縮要請対応臨時給付金（8月・9月分） ・給付件数：10,367件 ・給付額：2,992,720千円 ・事務費：82,734千円	飲食店等に対する営業時間の短縮要請や外出、移動の自粛等により、事業活動に大きな影響を受けた事業者に給付金を支給することで、事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
98	営業時間短縮要請対応臨時給付金事業（酒類販売事業者分）		R3.9	R4.2	4,290	4,290	商工労働部		経営支援課	
99	休日等薬局運営協力金事業	日曜日・祝日における感染症患者（自宅療養者や宿泊療養施設入所者）への医薬品提供体制を確保するため、調剤を行う薬局に対して、協力を支給する。	R4.1	R4.5	1,380	1,380	高知県警戒レベルが「特別警戒」の間（令和4年1月23日～令和4年3月27日）の日曜日・祝日計13日間に、保健所単位の輪番制で調剤薬局を開局（延べ194薬局）し、医薬品の供給体制を構築	「特別警戒」の間の休日等の医薬品の供給体制が構築でき、新型コロナウイルス感染症患者（自宅療養者や宿泊療養施設入所者）の医療提供体制の確保ができた。	健康政策部	薬務衛生課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
100	地域公共交通対策事業費	感染症の影響で、公共交通事業者が運営する軌道事業の売上が減少していることから、県民の日常生活を維持するために必要不可欠な公共交通（路面電車）の運行の維持を図るため、緊急的に支援を実施する。	R4.6	R4.6	123,492	123,492	路面電車の運行を維持するため、令和3年度の減収相当額を軌道事業者に対して給付	県民の日常生活に必要な不可欠な路面電車の運行が維持された。	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
101	中小企業金融対策事業費	感染拡大の影響により、財務状況が悪化した県内事業者を対象として、資金繰り支援と金融機関の経営支援をセットにした国の「伴走支援型特別保証」の活用を促すため、保証料の事業者負担分を県独自に補給する。	R3.12	R4.3	623	623	「伴走支援型特別保証」に関して、高知県信用保証協会に対して保証料を補給 ・融資実績：107件（1,857,195千円） ・保証料補給金額：623千円	感染症の影響により財務状況が悪化した県内事業者の資金繰り支援に繋がった。	商工労働部	経営支援課
102	災害対応用木材供給体制構築事業	感染症の影響による先行不透明感から増加している県産製材の在庫を活用し、南海トラフ地震等の災害が発生した場合に短期間で木造仮設住宅の建築に活用できるよう、主要構造材を備蓄する。	R3.11	R4.3	7,586	7,586	木造応急仮設住宅の主要構造材250棟分を備蓄	災害が発生した場合に短期間で木造応急仮設住宅を建築するために、主要構造材250棟分に対応可能な木材を備蓄することができた。	林業振興・環境部	木材産業振興課
103	抗原定性検査キット確保対策事業	検査協力医療機関の抗原定性検査キットが不足しているため、県が備蓄している抗原定性検査キットを検査協力医療機関へ配布するとともに、今後の不足に備えて抗原定性検査キットを購入する。	R4.1	R4.3	7,724	7,724	抗原定性検査キットを医療機関へ配送 ・配送件数：89件 不足に備えるため抗原定性検査キットを購入 ・7,500キット分	医療機関の抗原定性検査キットの不足を防ぎ、県内の検査体制の確保につながった。検査キットの備蓄により、クラスター発生時等に速やかに検査を実施することができた。	健康政策部	健康対策課
104	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍の長期化により、孤独・孤立などで困難を抱える女性が社会との絆・つながりを再構築できるよう相談支援窓口へつなげる。	R3.8	R4.3	5,369	1,343	研修会の開催 ・相談機関職員向け研修：4回 生理用品等配付・相談窓口を設置 ・配付窓口設置：112箇所 ・相談支援窓口設置：149箇所 ・相談支援機関の周知等を行った学校：340校 ・配布した生理用品：4,620パック	全市町村役場、教育委員会及び市町村社会福祉協議会等の協力を仰ぎ、県内全域で支援を実施することができた。 (研修会参加数：601名、5団体 生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数 3,177件)	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
105	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	高知県就職支援相談センター（高知県就職氷河期世代サポート事業）において、就職氷河期世代の方の実情を踏まえた支援を行うことで、正規雇用等につなげる取組を実施する。	R3.4	R4.3	24,848	6,212	対象世代の就職・定着に向けた支援を行うとともに、支援対象者の掘り起こしを行うための広報等を実施 (キャリアコンサルティング、出張相談会、セミナー、職場体験講習、WEB広告、広報誌の作成、アフターフォロー等)	ジョブカフェこちの支援を通じて、190人（併設ハローワークでの就職者数を含む）の就職につながった。	商工労働部	雇用労働政策課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
106	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	感染症により孤立・孤独が社会問題となる中、相談や支援機関につながりづらい就職氷河期世代を含むひきこもりの方やその家族等への支援を実施する。	R3.4	R4.3	8,919	2,230	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの人及び家族へのピア相談支援：延べ相談件数（就職氷河期世代）542件 ・ひきこもりの人へのアウトリーチ型支援：55件 ・福祉・サポステ・居場所等と連携した支援（つなぎ支援）：6件 ・ひきこもりの人への正しい理解を普及するための啓発活動：リーフレット（30,000部）、ポスター（5,000部）、啓発動画（15秒）を作成し、県内関係機関を中心にひきこもりに関する相談窓口を周知 	これまで県ひきこもり地域支援センター等の専門機関にはつながっていなかったと思われる方々からの相談も多く、当センターが新たな対象者の掘り起こしに寄与した。また、啓発活動等を通じて、ひきこもりの人への正しい理解を促進するとともに、支援関係者にも当センターの取組を知ってもらった機会となった。	子ども・福祉政策部	地域福祉政策課
107	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	感染症の影響を受けて社会的自立に困難を抱える就職氷河期世代に対し、就労に向けた支援を実施する。	R3.4	R4.3	28,771	7,193	<ul style="list-style-type: none"> ・就職氷河期世代への就労支援等を実施 ・相談件数：1,226件 ・就職決定者数：27人 	オンライン相談の実施により、感染拡大防止に寄与するとともに、職場体験やWeb広告による広報活動等を行ったことで、支援の認知が広がり、相談件数や就職決定者数等の増加につながった。	教育委員会	生涯学習課
108	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ禍において不安定な就業状態や無業状態にある女性（就職氷河期世代を含む）に対し、「高知家の女性しごと応援室」によるきめ細かな就労支援を実施する。	R3.4	R4.3	44,674	2,048	<ul style="list-style-type: none"> ・新規相談者数：317名 ・相談件数：1,694件 ・就職者数：114名 ・セミナー：4回35名 ・再就職支援イベント：2回 ・求職者20名、事業所18名 	コロナの感染拡大で就職への不安やためらいがある相談者に寄り添い、きめ細かな就労支援を実施した。	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
109	障害者総合支援事業費補助金	感染症により、職員体制の縮小や感染症対策等の業務が増加しているため、障害福祉サービス事業所等が取り組む業務効率化や負担軽減を支援する。	R3.9	R4.3	3,821	1,273	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所等がICT機器を導入する事業に要する費用に対し助成 ・交付件数：7事業所 	ICT機器を導入することにより、障害福祉サービス事業所等において業務効率化の推進や負担軽減を図ることができた。	子ども・福祉政策部	長寿社会課
110	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等における業務のICT化を推進するため、利用児童等の入退館の管理やオンライン会議等に必要ICT機器の導入等の環境整備を支援する。	R3.4	R4.3	18,241	18,241	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターへのICT機器の導入及び放課後児童クラブにおいて、ICT化の推進及びオンライン研修を行うために必要な経費を支援 	地域子育て支援センターにおいて、オンラインで相談や子育て講座が開催できる環境を整備し、対面で不安のある子育て家庭の孤立化を防止した。また、放課後児童クラブにおいて、感染症の拡大防止に寄与するとともに、施設運営の継続が図られ、子どもの安全安心な居場所の確保につながった。	子ども・福祉政策部 教育委員会	子育て支援課 生涯学習課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
111	子ども・子育て支援交付金	保育所や放課後児童クラブ等における感染拡大防止のため、体制構築等を支援する。	R3.4	R4.3	24,145	15,760	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターでの消毒液やマスクの購入を実施 ・保育所や放課後児童クラブにおいて、感染拡大防止のためのかかり増し経費及び物品購入等に必要経費を補助 ・放課後児童クラブ 5市1町 ・保育所等延長保育事業所 51か所 ・一時預かり事業所 25か所 ・病児保育事業所 13か所 	コロナ禍でも、感染症対策を実施しながら運営することで、子育て家庭の孤立化を防止できた。また、保育所や放課後児童クラブにおいて、感染症の拡大防止に寄与するとともに、施設運営の継続が図られ、子どもの安全安心な居場所の確保につながった。	子ども・福祉政策部 教育委員会	子育て支援課 幼保支援課 生涯学習課
112	地域少子化対策重点推進交付金	感染症により顕在化した課題に対し、地域の実情に応じた女性活躍や少子化対策に係る取組を実施する。	R3.4	R4.3	41,438	17,512	<ul style="list-style-type: none"> ・働きながら子育てしやすい職場環境づくりに資するフォーラムの実施 基調講演、パネルディスカッション 参加者:91名 ・子育て交流会(地域人材の育成)の実施:年2回、参加者:延べ71名(31団体) ・子育て講座や交流の場の提供 県内各地域39回実施、参加者:延べ655名 ・アドバイザー(社会保険労務士)による個別企業訪問を通じてワークライフバランス推進企業認証取得を促進 新規訪問企業数:420社 	優良事例の企業の育休取得促進に向けた取組事例や制度導入の流れについて、県内企業に向けて横展開を行うとともに、子育て交流会の実施により、取組内容や課題を共有することで子育て支援のネットワーク化の足掛かりとなった。また、ワークライフバランス推進認証企業は目標を上回る543社(累計)となった。	子ども・福祉政策部 商工労働部	子育て支援課 雇用労働政策課
113	地域子供の未来応援交付金	コロナ禍での子ども食堂の立ち上げや運営の支援、感染症対策を施した活動の支援等を通じて、支援を必要とする子どもや保護者の居場所づくりを推進する。	R3.4	R4.3	1,250	313	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所づくり推進コーディネーターを配置し、子ども食堂の開設、活動のための支援を実施 ・立ち上げ支援 開設準備支援:40回 ・運営支援 相談支援、情報提供:57回 ・食堂への食材提供支援の仕組みづくり 提供先子ども食堂数:延べ342箇所 	R3年度中に新たに8箇所の子ども食堂の開設につながった。また、真に支援が必要な子どもたちを子ども食堂につなぐネットワークの構築に向けて、4市(安芸市、高知市、宿毛市、土佐清水市)で地域の支援機関(市社会福祉協議会、SSW等)との情報交換会を開催した。	子ども・福祉政策部	子ども家庭課
114	公立学校情報機器整備費補助金	県立学校及び県立特別支援学校におけるICT化推進のため、GIGAスクールサポーターの配置、1人1台端末や学校におけるICT環境の整備、ICT使用マニュアル作成等の支援を行う。	R3.4	R4.3	4,692	2,346	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクールサポーターの配置 ・高等学校課 1名 ・特別支援教育課 1名 	1人1台端末の整備やICT使用マニュアル等を作成した。また、校内研修の実施によりICTの活用が促進された。	教育委員会	高等学校課 特別支援教育課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位：千円)	交付金充当額(単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
115	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園等における感染拡大防止のため、保健衛生用品や備品の購入などの取組を支援する。	R3.4	R4.5	7,363	3,681	幼稚園等が行う新型コロナウイルス感染症対策の実施を支援 ・補助先：5市町村、私立幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）16園	幼稚園等におけるマスク、消毒液等の購入を支援することで、施設の感染対策を図ることができた。	教育委員会	幼保支援課
116	学校保健特別対策事業費補助金	感染症拡大防止のため、スクールバスの乗車率を50%程度となるよう増便等を実施する。	R3.4	R4.3	48,899	24,450	スクールバスの増便等の実施 ・県立特別支援学校 4校	スクールバスの乗車率を50%程度となるよう増便等を実施することで、密集空間をなくし感染症防止に一定の効果があった。	教育委員会	特別支援教育課
117	文化芸術振興費補助金	感染拡大防止のため、県立文化施設の来館者が利用するトイレの改修等を実施する。	R3.4	R4.3	12,805	6,404	県立文化施設に設置されているトイレの洋式化等を実施	施設に求められる感染症拡大防止対策を実施したことで、接触箇所が減少し、来館者が安心して観覧できる環境を提供することができた。	文化生活スポーツ部	文化国際課 歴史文化財課
118	児童福祉事業対策費等補助金	感染拡大防止のため、児童養護施設や児童自立支援施設、児童相談所等の児童福祉施設において、感染防止対策物品の購入等を実施する。	R3.4	R4.5	45,756	22,878	施設等における感染症の感染拡大防止を図る事業を支援 ・個室化改修：1施設 ・オンライン学習等の導入：2施設 ・職員手当等の支給：15施設 ・感染対策物品の購入：16施設	施設等の個室化に要する改修、オンライン学習に対応するためのパソコン・タブレット等の購入や感染防止対策物品（マスク、飛沫防止パネル、除菌ペーパー等）の購入などにより、感染症の感染拡大を未然に防ぐことができた。	子ども・福祉政策部	子ども家庭課
120	児童福祉事業対策費等補助金	感染症が流行している中でも、要保護児童等に関する情報共有を迅速に行うことができるよう、児童相談システムの改修を実施する。	R4.2	R4.3	3,000	1,500	・児童相談システムの改修委託	要保護児童等が転居した際に自治体間で的確に情報共有を行うとともに、児童相談所と市町村において夜間・休日も含め、日常的に迅速な情報共有を行うことができた。	子ども・福祉政策部	子ども家庭課
121	児童福祉事業対策費等補助金	感染症が流行している中でも、児童養護施設や児童相談所等における相談対応、状況確認、安全確認等が行えるようオンライン環境整備を実施する。	R3.4	R4.5	3,279	1,640	・相談室のインターネット対応（LANケーブル増設）、安全確認など訪問時に利用するタブレットの導入 ・WEB会議用の大型モニター、カメラ、マイクスピーカーなどの周辺機器の整備等	ケース会議のオンライン化を行うことで、最長5時間（往復）程度の時間短縮に繋がっているほか、間接的に児童養護施設等の感染症対策にもつながっている。また、タブレットについては、安全確認に加え、訪問時のナビゲーション、訪問時の記録の効率化に繋がっている。	子ども・福祉政策部	子ども家庭課
122	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等における職員の業務等の負担軽減のため、タブレット端末の活用による子どもの情報の共有化やペーパーレス化等を推進する。	R3.4	R4.5	2,954	1,051	・情報の共有化・ペーパーレス化を図るために、共有データファイル閲覧システム、ノートパソコン、デスクトップパソコンを購入 ・オンライン会議による関係機関との連携・調整等を行うために、Wi-Fi環境を整備し、タブレットを購入 児童養護施設：4施設 乳児院：1施設 児童家庭支援センター：2施設	養育記録をペーパーレス化したことで、過去の記録の確認がスムーズになったり、職員同士での児童の情報共有が円滑化したほか、オンライン会議への参加が可能になったことにより、移動に要していた時間などを児童と接する時間に充てられるようになった。	子ども・福祉政策部	子ども家庭課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費(単位：千円)	交付金充当額(単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
123	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校及び県立特別支援学校における感染症対策の強化や、子ども達の学習保障のため、必要な取組を支援する。	R3.4	R4.3	12,648	6,325	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品の購入 ・県立高等学校 35校 ・県立中学校 4校 ・県立特別支援学校 13校	消毒液やプロジェクター等の購入により、感染症対策の強化を図りながら生徒の学びの保障にもつながった。	教育委員会	高等学校課 特別支援教育課
124	保育対策総合支援事業費補助金	認可外保育所等における感染拡大防止のため、保健衛生用品や備品の購入などの取組を支援する。	R3.4	R4.1	2,756	1,378	認可外保育施設が行う新型コロナウイルス感染症対策の実施を支援 ・補助先：県内認可外保育施設 9園	認可外保育施設におけるマスク、消毒液等の購入を支援することで、施設の感染対策を図ることができた。	教育委員会	幼保支援課
125	保育対策総合支援事業費補助金	感染症対策として保育士試験や保育士資格の登録の申請手続き簡素化・効率化のため、自治体に対して、オンライン手続きに必要な各種情報との連携を可能とするシステムへの改修費等を支援する。	R3.4	R4.5	348	174	保育士試験の申請手続きや保育士資格登録に係る必要なシステム改修費等を支援 ・オンライン受験申請システム等構築、受験者マイページ作成等 ・保育士登録者向け電子申請サイトアプリ開発等	保育士試験の申請手続き等の簡素化・効率化に向けた整備が進み、今後の感染症対策につながった。	教育委員会	幼保支援課
126	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	感染症の影響により経済的に困窮している方や悩み苦しんでいる方に対する相談体制を強化するための取組を実施する。	R3.4	R4.3	27,115	6,780	・管内6か所の自立相談支援機関において、アウトリーチ支援員や相談支援員を加配し、相談体制を強化 ・市町村PF設置に向けた支援の一環として、ひきこもり地域支援センターにて年4回、県福祉保健所にて年6回、ひきこもり支援やその際のプラットフォームの活用等について研修会やブロック毎の連絡会等を実施 ・自殺対策に取り組むいのちの電話への活動支援(電話受付件数：8,486件)	新型コロナウイルス感染症の影響による、生活困窮者からの相談増加に対応するための十分な体制が確保できたほか、市町村PFの設置のための関係機関連携が図られ、R4.3月末時点で22市町村で設置することができた。	子ども・福祉政策部	地域福祉政策課 障害保健支援課
127	障害者総合支援事業費補助金	感染症により、職員体制の縮小や感染症対策等の業務が増加しているため、障害福祉サービス事業所等が取り組む業務効率化や負担軽減を支援する。	R3.7	R4.3	2,318	774	障害福祉サービス事業所等が介護ロボットを導入する事業に要する費用に対し助成 ・交付件数：3事業所	介護ロボットを導入することにより、障害福祉サービス事業所等において業務効率化の推進や負担軽減を図ることができた。	子ども・福祉政策部	長寿社会課
128	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者支援施設等が行う、感染拡大を防止しつつ家族と利用者の面会を実施するための施設整備を支援する。	R4.3	R4.4	1,715	573	障害福祉施設等の面会室の整備を支援 ・補助先：2施設	感染症拡大防止に寄与するとともに、障害福祉施設等の事業継続に一定の効果があった。	子ども・福祉政策部	障害福祉課
129	母子保健衛生費補助金	感染症の流行下において不安を抱える妊産婦に対する支援を実施する。	R3.4	R4.3	78	39	感染症に不安を抱える妊婦へのウイルス検査及び感染が確認された妊産婦への健康相談等を実施 ・分娩前ウイルス検査3件 ・助産師による訪問・電話での健康相談1件	感染症流行下において、自身や胎児の健康に不安を抱える妊産婦の不安解消を図ることができた。	健康政策部	健康対策課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業(R3→R4繰越事業含む)の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金 充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当 部局	担当課
130	高知家あんしん会食 推進の店認証制度運 営等事業費	飲食店における感染防止対策を徹底するために導入した「高知家あんしん会食推進の店」第三者認証制度を強化・継続するための取組を実施する。	R4.2	R4.3	341,000	341,000	飲食店に対する第三者認証制度による感染防止対策の実施 ・第三者認証制度を強化・継続 ・追加のインセンティブ措置（パーテーション、CO2センサー、消毒薬等）として3,099店舗に応援金10万円を交付	新型コロナウイルス感染リスクが続くなか、事業者の感染症に対する認識と感染防止対策が継続的にさらに推進され、利用者に安心して飲食できる環境が提供できた。	健康政策部	薬務衛生課
131	新型コロナウイルス 感染症対策臨時給付 金事業	感染症の急拡大に伴い、人流が大幅に減少したこと等により、経済的な影響を受けた事業者を支援する。	R4.2	R4.11	1,392,817	354,555	高知県新型コロナウイルス感染症対策臨時給付金 ・給付件数：4,173件 ・給付金額：1,291,844千円 ・事務費：100,973千円	コロナ禍で人流減少等により経済的な影響を受けた事業者に対し給付金を支給することで、資金繰りを支援できた。	商工労働部	経営支援課
132	新型コロナウイルス 感染症対策雇用維持 臨時支援給付金事業	感染症の影響により売上が減少し、事業活動に大きな影響を受けている事業者を支援する。	R4.2	R4.11	61,411	61,411	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金（1月～3月分） ・給付件数：59件 ・給付金額：48,912千円 ・事務費：12,499千円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、事業活動に大きな影響を受けている事業者に対し、事業規模と影響度合いに応じた給付金を支給することで、中小企業等の事業継続に一定の効果があつた。	商工労働部	経営支援課
133	営業時間短縮要請協 力金事業費	県の要請に応じ、営業時間短縮に協力した飲食店等に対して、協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R4.2	R4.7	366,708	366,708	・飲食店7,466店舗で見回り調査を実施 ・ガイドラインによる感染対策の確認や啓発を行った。 ・営業時間短縮要請協力金（第2期まん延防止） 給付件数：3,441件 給付金額：3,042,610千円 事務費：78,686千円	・飲食店におけるパーテーションの設置や換気の徹底など特に重要な感染対策の実施状況が確認できた。また、営業時間短縮要請期間において感染拡大防止に寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があつた。	健康政策部 商工労働部	薬務衛生課 経営支援課
134	新型コロナウイルス 感染症対応検査促進 事業（一般検査事 業）	感染症の感染拡大が見られる場合等に、感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる無症状の者を対象に無料で検査を実施する。	R3.12	R5.3	113,982	113,982	無症状者への一般検査を実施 ・R3年度一般検査：33,430件 （PCR22,343件、抗原11,087件） ・R4年度一般検査：151,915件 （PCR41,593件、抗原110,322件）	感染拡大時に県民の感染不安を取り除くとともに、感染不安から検査協力医療機関を受診する人を減らすことができた。	健康政策部	健康対策課

※実施計画に記載しているが、交付金を充当しなかった事業等があるため、欠番号がある。

※金額については千円未満を四捨五入しているため、金額が合わない場合がある。